

2012年度 第2四半期 決算説明資料

2012年10月31日



東北電力株式会社

2012年度 第2四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発電電力量
5. 収支比較表(個別)
6. 特別損失の内訳, 主要諸元, 収支影響額(個別)
7. 貸借対照表(個別)
8. 損益計算書・貸借対照表(連結)
9. キャッシュ・フロー計算書(連結)
10. セグメント情報(連結)
11. 業績見通し・配当予想の概要
12. 業績見通し 主要諸元・収支影響額(個別)

参考資料

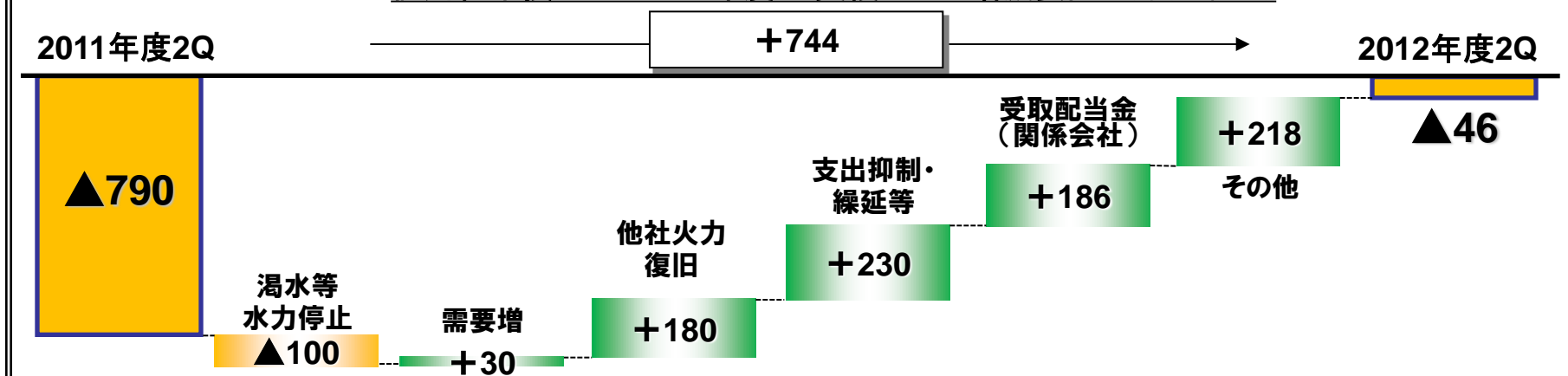
1. 原町火力発電所の復旧見通し
2. 原町火力発電所の復旧状況(写真)
3. 女川原子力発電所の状況
4. 東通原子力発電所の状況
5. 大口電力の状況
6. 大口電力業種別の状況
7. 今冬の需給見通し

2012年度 第2四半期決算関連

(単位:億円)

	2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	前年比		2012年度2Q連単差		
			(A)-(B)	(A)÷(B)	差額	比	
連結	売上高	8,443	7,538	905	112.0%	880	1.12倍
	営業損益	▲ 126	▲ 549	422	—	▲ 72	—
	経常損益	▲ 333	▲ 728	395	—	▲ 287	—
	四半期純損益	▲ 368	▲ 1,082	714	—	▲ 284	—
個別	売上高	7,562	6,719	843	112.5%		
	営業損益	▲ 53	▲ 635	581	—		
	経常損益	▲ 46	▲ 790	744	—		
	四半期純損益	▲ 84	▲ 1,084	1,000	—		

個別経常損益 : 2011年度2Q実績からの増減要因 (単位:億円)



販売電力量 372億2,600万kWh, 前年比 23億4,000万kWh増(+6.7%)

(単位:百万kWh)

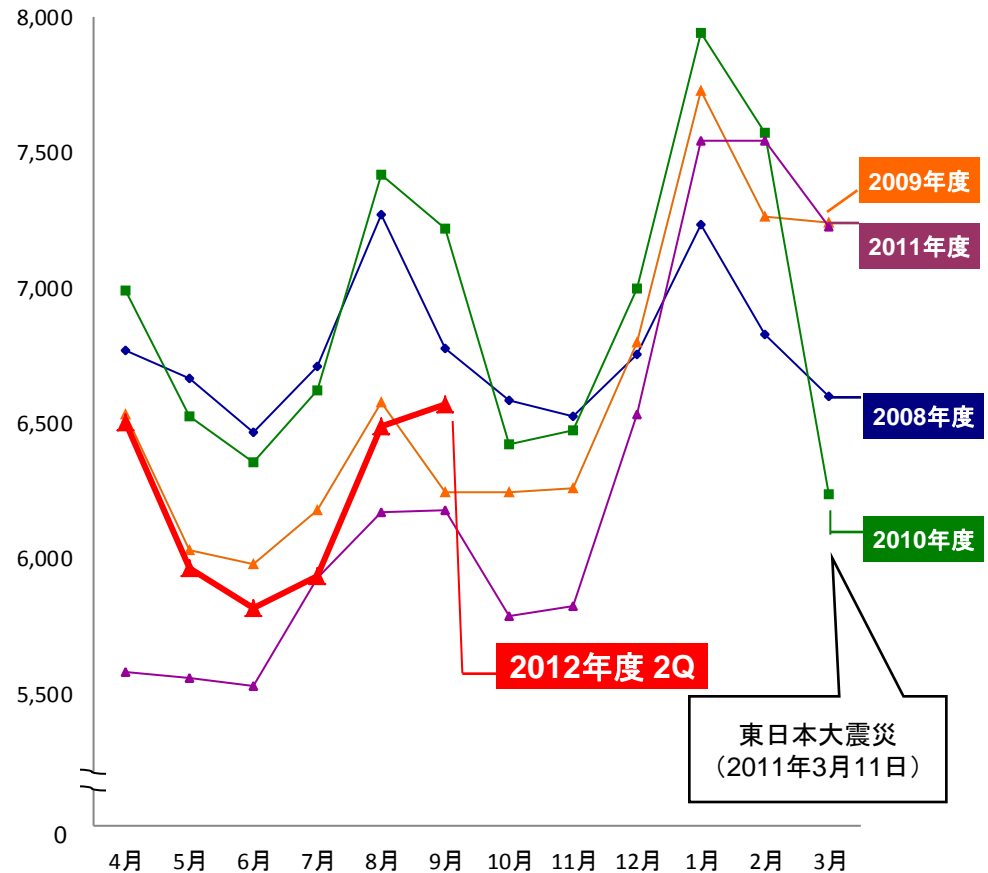
区 分		2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	前 年 比	
				(A)-(B)	(A)÷(B)
特定規模需要以外	電灯	10,976	10,785	191	101.8%
	電力	1,858	1,818	40	102.2%
	小計	12,834	12,603	231	101.8%
特定規模需要		24,392	22,283	2,109	109.5%
合 計		37,226	34,886	2,340	106.7%

【再掲】

大口電力	12,694	11,562	1,132	109.8%
------	--------	--------	-------	--------

販売電力量の推移

(百万kWh)



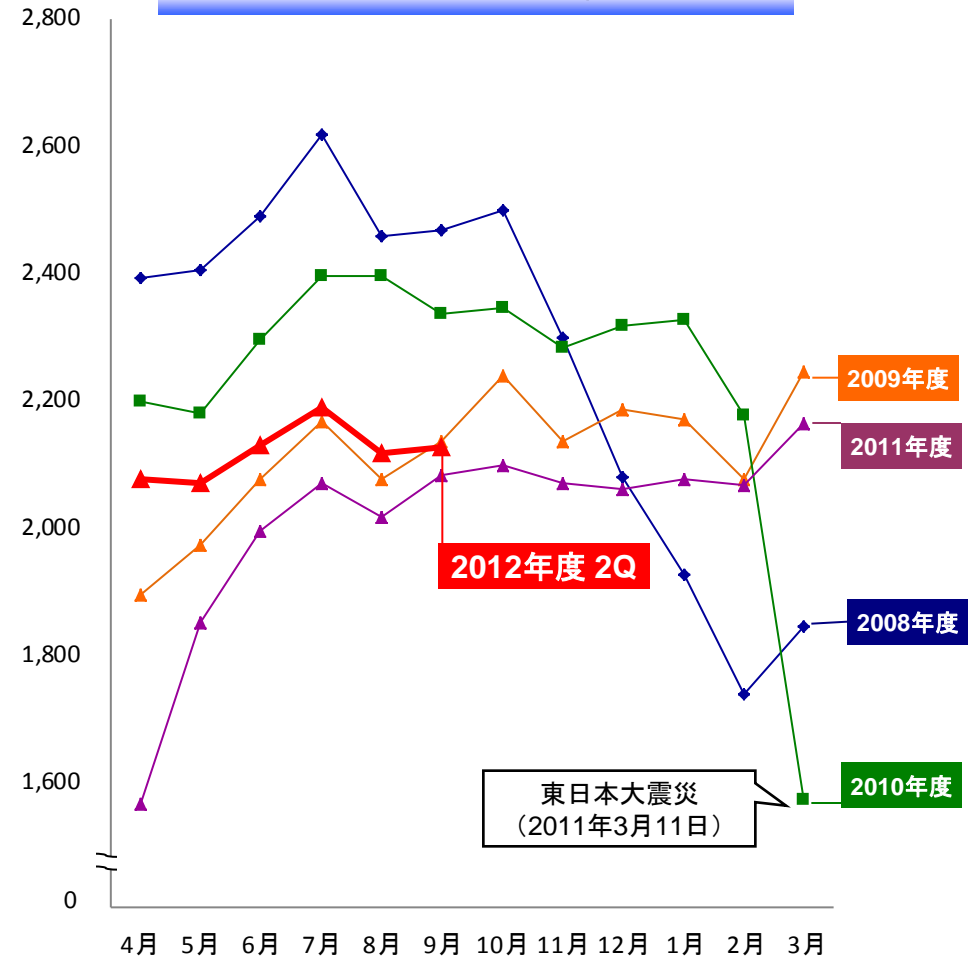
大口電力 126億9,400万kWh, 前年比 11億3,200万kWh増(+9.8%)

(単位:百万kWh)

	2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	前年比	
			(A)-(B)	(A)÷(B)
食 料 品	785	726	59	108.2%
紙・パルプ	415	384	31	108.0%
化 学	956	978	▲ 22	97.8%
窯業・土石	406	304	102	133.4%
鉄 鋼	1,471	934	537	157.6%
非 鉄	1,888	1,635	253	115.4%
機 械	3,728	3,773	▲ 45	98.8%
そ の 他	3,045	2,828	217	107.7%
合 計	12,694	11,562	1,132	109.8%

(百万kWh)

大口電力販売量の推移



(単位:百万kWh)

	2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	前年比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
自社発電	27,241	26,540	701	102.6 %
水力	3,522	4,239	▲ 717	83.1 %
火力	23,222	21,828	1,394	106.4 %
原子力	—	—	—	—
新工法等	497	473	24	104.8 %
他社受電	13,056	8,449	4,607	154.5 %
融通(送電)	▲ 3,792	▲ 2,777	▲ 1,015	136.6 %
融通(受電)	3,871	5,730	▲ 1,859	67.6 %
揚水用	▲ 53	▲ 185	132	28.1 %
発電電計	40,323	37,757	2,566	106.8 %

収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	前年比		増減内容	
				(A)-(B)	(A)÷(B)		
経常 収益	電灯料	2,493	2,344	148	106.4 %	販売電力量差399, 単価差197	
	電力料	4,083	3,634	448	112.3 %		
	電灯電力料収入	6,576	5,979	596	110.0 %		
		地帯間販売電力料	760	609	150	124.7 %	
		その他	478	184	293	259.1 %	受取配当金188
		(売上高)	(7,562)	(6,719)	(843)	(112.5 %)	
		合計	7,814	6,773	1,041	115.4 %	
経常 費用	人件費	734	839	▲ 104	87.5 %	退職給与金▲37, 諸給与金▲26	
	燃料費	2,528	2,103	425	120.2 %	電力量差等229, CIF差222, 為替差▲26	
	修繕費	478	603	▲ 124	79.3 %	原子力▲71, 火力▲32	
	減価償却費	1,037	1,063	▲ 25	97.6 %		
	地帯間購入電力料	539	687	▲ 147	78.6 %	全国融通等▲225	
	他社購入電力料	1,286	978	308	131.6 %	相馬共同火力179, 常磐共同火力104, 自家発48	
	支払利息	199	190	9	105.1 %		
	公租公課	397	367	29	108.1 %		
	原子力バックエンド費用	27	38	▲ 10	73.0 %		
	その他	630	694	▲ 63	90.8 %		
		合計	7,861	7,564	297	103.9 %	
(営業損益)		(▲ 53)	(▲ 635)	(581)	(-)		
経常損益		▲ 46	▲ 790	744	-		
特別損失		135	897	▲ 761	15.1 %	東日本大震災▲584, 新潟・福島豪雨▲176	
四半期純損益		▲ 84	▲ 1,084	1,000	-		



(単位: 億円)

		2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	前年比 (A) - (B)	
特別損失の内訳	東日本大震災	135	720	▲	584
	新潟・福島豪雨	—	176	▲	176
	計	135	897	▲	761

※2012年度2Qに、原町火力の運転再開時期の大幅前倒しなどに伴う復旧費用の精査により、特別損失を追加計上

		2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	前年比 (A) - (B)	
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	114.0	113.9		0.1
	為替レート (円/\$)	79	80	▲	1
	出水率 (%)	91.9	106.0	▲	14.1
	原子力設備利用率 (%)	0.0	0.0		—

(単位: 億円)

収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	17	13		4
	為替レート (1円/\$)	28	24		4
	出水率 (1%)	6	6		—
	原子力設備利用率 (1%)	14	13		1

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2012年度 2Q末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	37,573	38,750	▲ 1,177	
固定資産	34,633	34,783	▲ 149	建設仮勘定 ▲ 294 原子力発電設備 ▲ 152 汽力発電設備 ▲ 128 内燃力発電設備 649
流動資産	2,939	3,967	▲ 1,027	短期投資 ▲ 770 現預金 ▲ 330
負債	32,906	33,981	▲ 1,075	
純資産	4,666	4,769	▲ 102	

有利子負債残高	23,905	23,968	▲ 62	借入金 ▲ 272 CP ▲ 90 社債 300
---------	--------	--------	------	--------------------------------

(単位:億円)

損益計算書

	2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
営業収益	8,443	7,538	905	電気事業838, その他事業67
営業費用	8,570	8,087	482	電気事業328, その他事業153
営業損益	▲ 126	▲ 549	422	
経常損益	▲ 333	▲ 728	395	
特別損失	135	904	▲ 769	東日本大震災▲592, 新潟・福島豪雨 ▲176
四半期純損益	▲ 368	▲ 1,082	714	

(単位:億円)

貸借対照表

	2012年度2Q末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	40,640	41,968	▲ 1,327	
固定資産	35,912	36,080	▲ 168	建設仮勘定及び除却仮勘定▲227
流動資産	4,728	5,887	▲ 1,159	短期投資▲608, 現預金▲368
負債	34,784	35,669	▲ 885	支払手形及び買掛金▲438 短期借入金▲416
純資産	5,856	6,298	▲ 442	
有利子負債残高	24,610	24,469	141	社債 300, CP ▲90, 借入金▲69

(単位:億円)

	2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	増 減 (A)－(B)	増 減 内 容
営業活動CF	▲ 7	▲ 260	252	税金等調整前四半期純損益 1,160 災害復旧費用引当金の増減額 ▲ 671
投資活動CF	▲ 1,084	▲ 1,268	183	
財務活動CF	119	895	▲ 775	借入金 ▲1,488 (返済増▲ 941, 借入減 ▲547) CP ▲ 270 (償還増▲1,240, 発行増 970) 社債 886 (発行増 996, 償還増 ▲110)
期中増減	▲ 973	▲ 634	▲ 338	
FCF ※	▲ 915	▲ 1,359	444	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー)＝(営業活動CF)＋(投資活動CF)－(利息及び配当金の受取額)－(利息の支払額)

(単位:億円)

	2012年度 2Q (A)	2011年度 2Q (B)	増減 (A)-(B)
売上高 ※1	8,443	7,538	905
電気	7,511	6,672	839
	7,497	6,659	838
建設	938	1,099	▲ 161
	500	484	16
ガス	183	181	1
	150	139	11
情報通信	180	221	▲ 40
	95	86	9
その他	514	552	▲ 37
	199	169	29

	▲ 126	▲ 549	422
営業損益	▲ 126	▲ 549	422
電気	▲ 42	▲ 607	565
建設	▲ 77	9	▲ 86
ガス	7	7	0
情報通信	5	29	▲ 23
その他	▲ 33	10	▲ 43

※1 売上高の各セグメント下段は、外部顧客に対する売上高

【主な内訳】 ※2

(単位:億円)

	2012年度 2Q		対前年比増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
【電気事業】				
東星興業(株)	14	0	▲ 0	▲ 2
酒田共同火力発電(株)	194	10	▲ 8	▲ 4
【建設業】				
(株)ユアテック	667	▲ 37	▲ 148	▲ 59
東北発電工業(株)	217	▲ 36	6	▲ 23
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	61	2	▲ 4	▲ 1
【情報通信事業】				
東北インテリジェント通信(株)	106	14	▲ 6	▲ 7
東北インフォメーション・システムズ(株)	71	▲ 8	▲ 39	▲ 15
【その他】				
北日本電線(株)	115	▲ 11	▲ 23	▲ 13

※2 連結消去前の金額

2012年度 連結業績見通し

- ・東日本大震災からの復興に伴う販売電力量の増加などにより、売上高は1兆7,900億円程度になる見通し
- ・震災以降、財務体質が急速に悪化している状況を踏まえ、人件費の削減や、修繕費および一般経費について、緊急的な支出抑制・繰延等により前年度から更に削減を図っているものの、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、経常損益は1,150億円程度の損失となる見通し

2012年度 期末配当予想

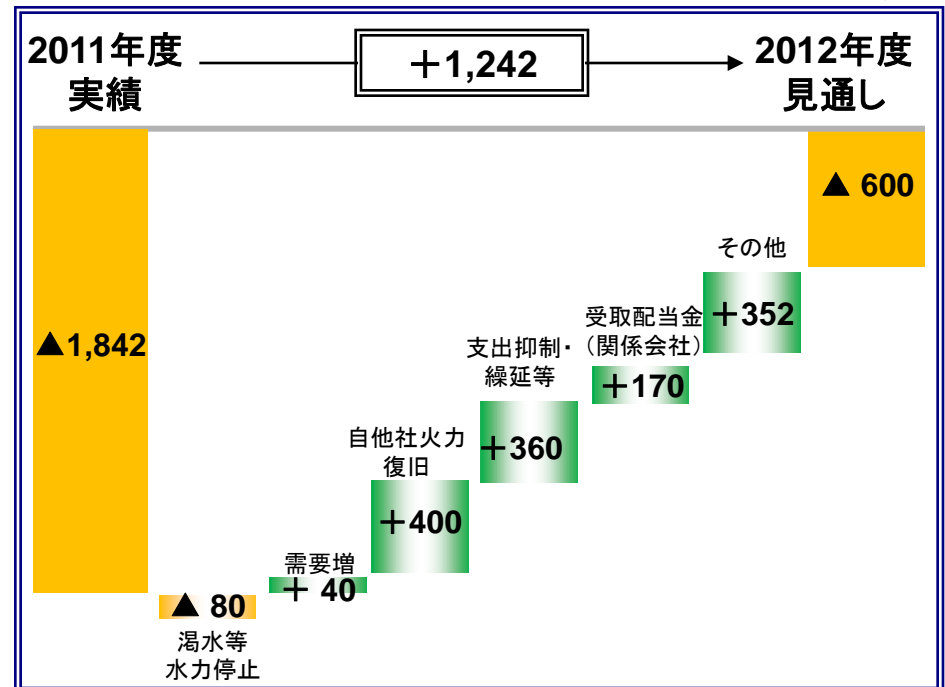
- ・2012年度第2四半期の四半期純損益が損失となったことに加え、年度を通して厳しい経営環境が続く見込みであることなどを総合的に勘案し、中間配当と同様に期末配当についても実施を見送る予定

(単位: 億円)

		2012年度 見通し (A)	2011年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
連 結	売上高	17,900	16,849	1,050
	営業損益	▲ 720	▲ 1,420	700
	経常損益	▲ 1,150	▲ 1,764	614
	当期純損益	▲ 1,000	▲ 2,319	1,319
個 別	売上高	15,900	14,722	1,177
	営業損益	▲ 500	▲ 1,601	1,101
	経常損益	▲ 600	▲ 1,842	1,242
	当期純損益	▲ 480	▲ 2,102	1,622

経常損益(個別) 対前年度の増減要因

(単位: 億円)



		2012年度 見通し (A)	2011年度 実績 (B)	増 減 (A) - (B)
主要諸元	販売電力量 (億kWh)	777 程度	753	24 程度
	電灯 (億kWh)	248 程度	248	0 程度
	電力 (億kWh)	529 程度	505	24 程度
	原油CIF価格 (\$/bbl)	115 程度	114.2	1 程度
	為替レート (円/\$)	80 程度	79	1 程度
	出水率 (%)	95 程度	96.6	▲ 1 程度
	原子力設備利用率 (%)	0.0	0.0	—

(単位: 億円)

		2012年度 見通し (A)	2011年度 実績 (B)	増 減 (A) - (B)
収支影響額	原油CIF価格 (1 \$/bbl)	36 程度	33	3 程度
	為替レート (1円/\$)	61 程度	59	2 程度
	出水率 (1%)	9 程度	10	▲ 1 程度

參考資料

■原町火力発電所(100万kW×2基:石炭)が年内に試運転による発電を再開予定

- ・原町火力発電所の復旧については、当初2013年夏前までの運転再開を予定していたが、**2号機については2012年11月上旬**、**1号機については2012年12月下旬**の試運転による発電再開が見込める状況
- ・営業運転の開始時期は、2号機は2013年3月末、1号機は2013年4月末予定
- ・原町火力発電所の復旧により被災火力発電所は全て復旧完了予定

原町火力発電所復旧工程(目標)

	2011年度	2012年度	2013年度
1号機		<p>工場製作・現地工事</p> <p>試運転による発電再開 12月下旬 ▼</p> <p>試運転</p>	<p>4月末 営業運転再開 ▼</p>
2号機		<p>工場製作・現地工事</p> <p>試運転による発電再開 11月上旬 ▼</p> <p>試運転</p>	<p>3月末 営業運転再開 ▼</p>



①2号タービン設備保護装置の試験(2012年10月)



②揚炭機設置(2012年10月)



③電気集塵器(2012年10月)



④所内ボイラ試運転(2012年10月)

- ・緊急安全対策、シビアアクシデント対策に加え、さらなる安全性向上対策を実施中
- ・被災した設備の点検、復旧作業等を進めるとともに、東北地方太平洋沖地震・津波に関する詳細な評価・分析を実施中
- ・また、耐震安全性向上策の一環として、これまでに実施した耐震評価や耐震裕度向上工事の経験等を踏まえ、現在配管や電線管へのサポートの追加などを自主的に実施中

国際原子力機関(IAEA)調査団の受け入れについて

【期 間】2012年7月30日～8月9日

【団 長】スジット・サマダーIAEA国際耐震安全センター長

【メンバー】国際原子力機関(IAEA)や米国原子力規制委員会(NRC)、民間の専門家ら20名(団長含む)

【目 的】大震災に見舞われたにもかかわらず、被害が少なかった女川原子力発電所における地震等の影響に関する調査を行い、IAEA加盟国間で共有・活用すること

【主なコメント】

- ・女川1～3号機は、地震時に安全上重要な設備はもとよりその他の設備も適切に機能した
- ・大きな地震(マグニチュード9)にもかかわらず設備については驚くほど損傷が少なく、設計に高いマージンがある
- ・津波による影響は局所的だが、地震より影響が大きい印象がある
- ・調査結果は各国で共有し、世界の発電所の安全性向上のため役立てたい

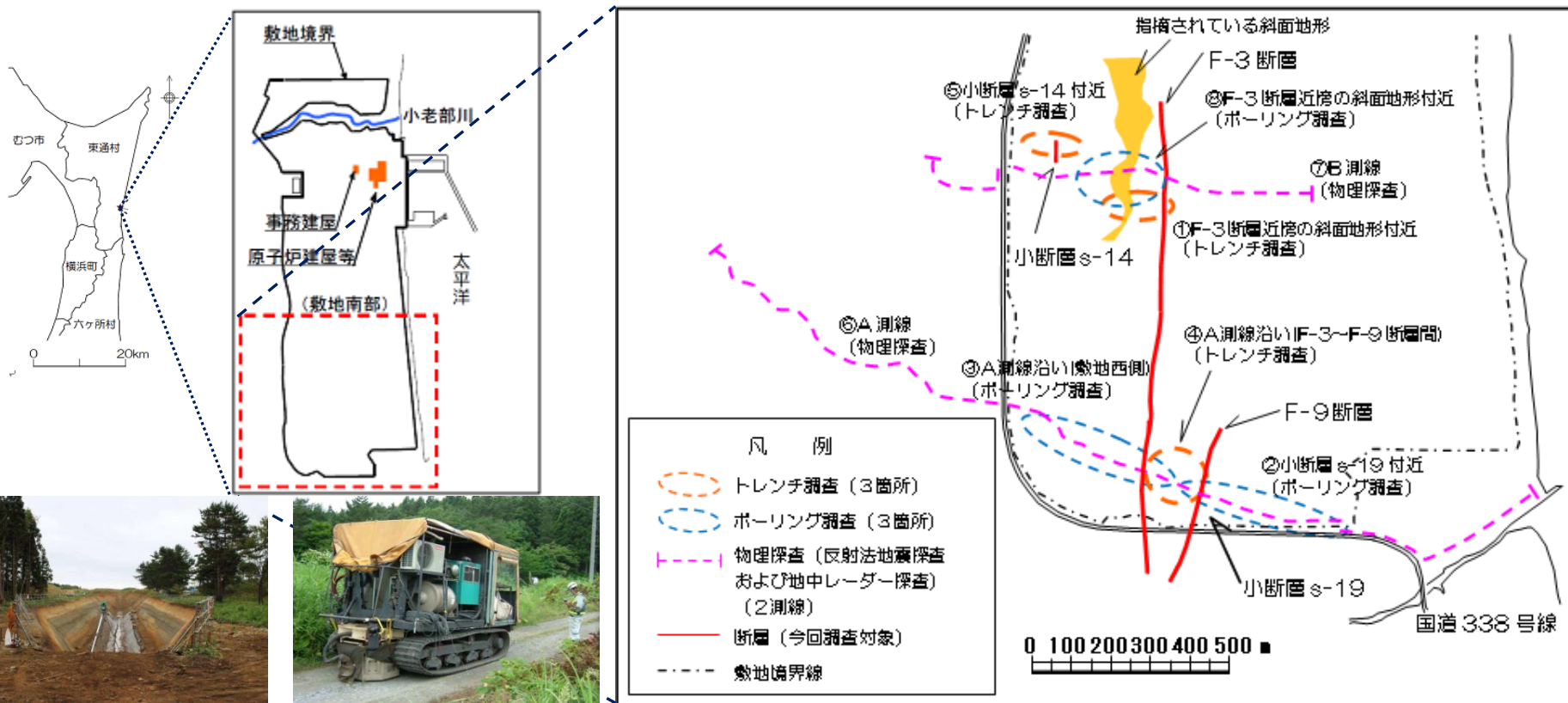


震災時の状況について説明する女川原子力発電所長

●本調査結果の概要については9月にウィーンで開催されたIAEA国際専門家会議でも報告された

- ・緊急安全対策, シビアアクシデント対策に加え, さらなる安全性向上対策を実施中
- ・「敷地内断層の活動性評価」については, 国の審議状況を踏まえ, さらなる説明性の向上を図るため, 発電所敷地内およびその周辺における追加の地質調査を2012年7月より実施中

追加地質調査計画図



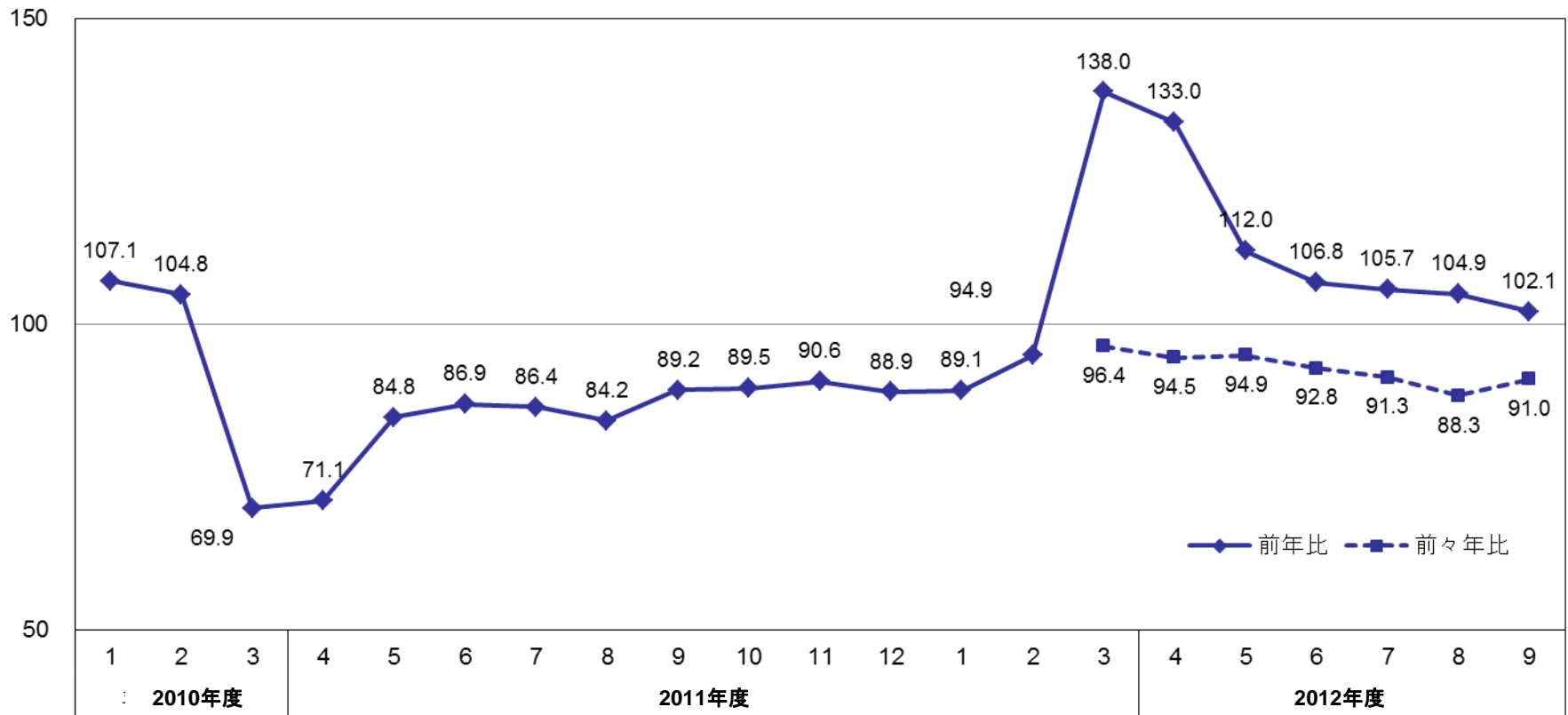
トレンチ調査



反射法地震探査

- ・大口電力は東日本大震災による前年の大幅な落ち込みの反動などにより、前年比プラスの実績となり、7ヵ月連続で前年実績を上回っている
- ・震災前(前々年度)の水準には至っていないものの、太平洋沿岸地域の被災工場では生産回復の動きが見られ、電力需要の回復が続くことに期待

【対前年比の推移】



- ・「窯業・土石」、[鉄鋼]で、太平洋沿岸地域の被災工場での生産回復に加え、港湾・河川などの社会インフラ復旧に伴うセメント・鋼材等の受注増を背景とした稼働増の動きが見られる
- ・インフラ復旧に続き、住宅・工場建築等の震災復旧関連工事本格化に伴う電力需要に期待

【2012年度大口電力販売電力量集計(4～9月)】

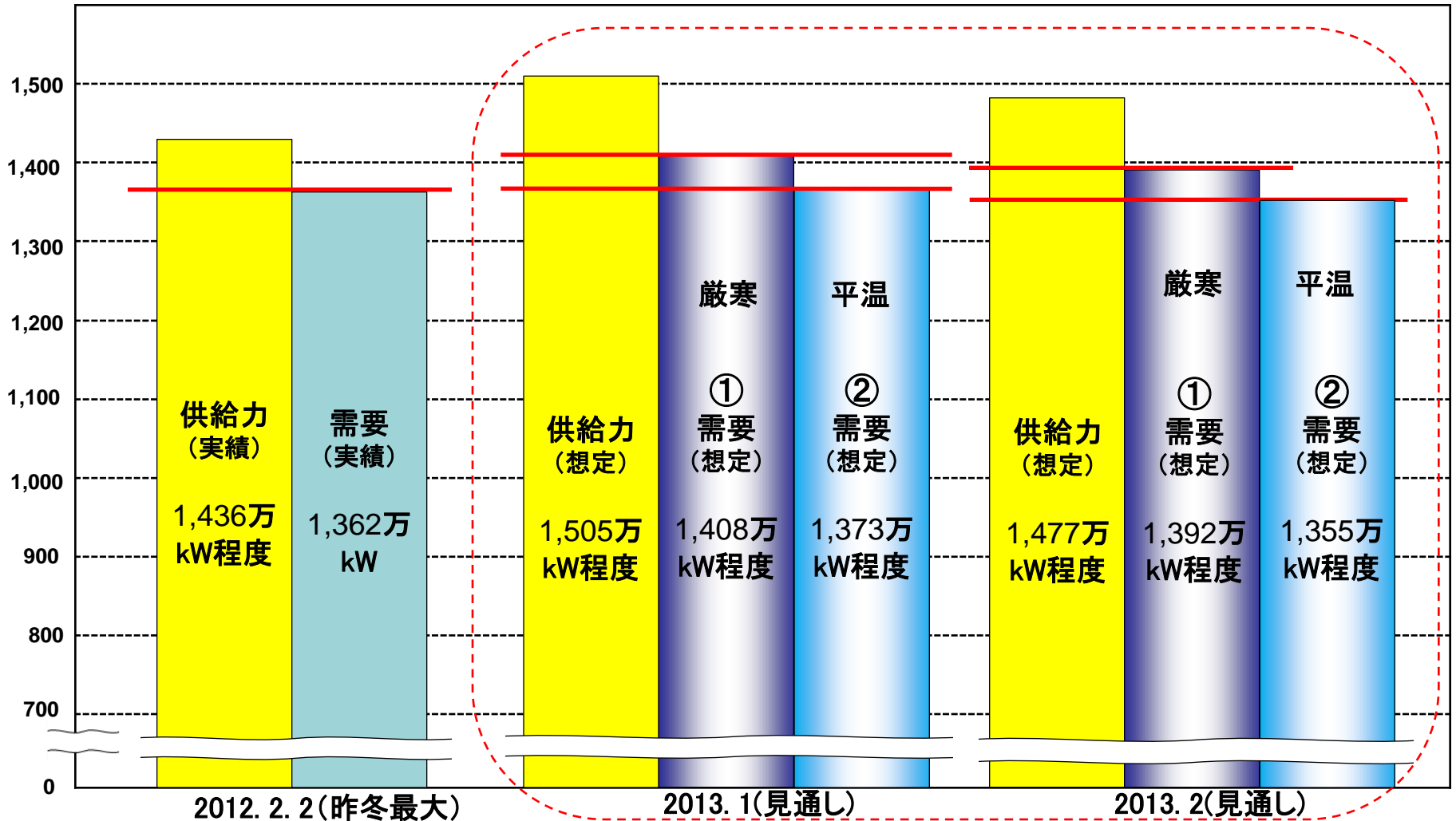
	前年比 (%)	前々年比 (%)	
食 料 品	108.2	91.7	太平洋沿岸地域の被災工場で生産回復の動きがある
紙・パルプ	108.0	81.7	自家発稼働による買電抑制の動きがあり、震災前の水準には至っていないものの、太平洋沿岸地域の被災工場で生産回復の動きがある
化 学	97.8	89.2	自家発稼働による買電抑制の動きなどもあり、震災前の水準には至っていない
窯業土石	133.4	111.2	太平洋沿岸地域の被災工場での生産回復に加え、至近では社会インフラ復旧に伴うセメントの受注増を背景とした稼働増の動きがみられ、震災前の水準を上回っている
鉄 鋼	157.6	98.5	太平洋沿岸地域の被災工場での生産回復に加え、至近では社会インフラ復旧に伴う鋼材の受注増を背景とした稼働増の動きがみられ、ほぼ震災前の水準にまで回復している
非 鉄	115.4	95.9	円高や需要低迷に伴い半導体関連の一部で稼働減の動きもあり、震災前の水準には至っていない
機 械	98.8	88.3	「電気機械」では円高や海外経済の減速を背景として電子部品・デバイス関連を中心に稼働減が続いている一方、「輸送用機械」では新工場の立ち上がりや管内での自動車生産台数増加などから需要増の動きがみられる

今冬の需給見通し

○ 今冬供給予備力(予備率)

	1月	2月
昨年度並みの厳寒	① 97万kW(6.9%)	① 85万kW(6.1%)
平年並みの気温	②132万kW(9.6%)	②122万kW(9.0%)

※いずれも節電ありで想定



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力(株) 経理部 IRグループ